

京丹後市テレワーク推進戦略を策定

— テレワーク・ワーケーションを推進 —

令和3年2月18日
京丹後市役所

京丹後市では、新型コロナウイルス感染症の影響によりテレワークなど多様な働き方が浸透し、地方暮らしへの関心が高まっている中、テレワーク環境の充実に図り都市部の企業や人材を誘致し、持続可能な京丹後の実現を目指した戦略を検討するため、商工・観光関係団体、民間企業、外部有識者等から構成する「京丹後市テレワーク推進戦略策定検討会」を組織し、戦略の策定に向けて取り組んできました。

この度、検討会での協議を経て、「京丹後市テレワーク推進戦略」を策定しましたのでお知らせします。

●テレワーク推進戦略の構成及び概要

1. 現況と課題
2. これまでの取り組み及び今後の方向性
3. 目指す将来像
4. 誘致戦略の基本理念
5. 戦略

《戦略の展開》

- (1) 市内全域テレワーク環境の整備
- (2) 戦略実践組織の設立
- (3) 都市部企業・人材向けワーケーションプログラムの展開や市内企業との交流企画の実施
- (4) テレワーク・ワーケーションプラットフォームの構築
- (5) iU等との連携によるIT人材の育成

6. スケジュール

※京丹後市テレワーク推進戦略【概要版】

●京丹後市テレワーク推進戦略策定検討会委員名簿（敬称略）

所属	役職	氏名	検討会役職
民民れんけい推進本部ふるさと創生・働き方戦略アドバイザー 株式会社三菱総合研究所	主席研究員 チーフプロデューサー	松田 智生	座長
一般社団法人 Tsuchica	代表理事	岡村 芳広	副座長
株式会社丹後王国ブルワリー	代表取締役社長	中川 正樹	委員
一般社団法人丹後暮らし探求舎	代表理事	坂田 真慶	委員
一般社団法人 Tangonian	代表理事	長瀬 啓二	委員
京丹後市商工会	振興課長	山本 由美子	委員
京丹後市観光公社	企画販売担当部長	楠本 和人	委員
一般社団法人 京丹後青年会議所	理事長	中山 良	委員
公益財団法人 丹後地場産業振興センター	事務局長	畑中 秀隆	委員

●検討の経過

令和２年 ８月２１日	第１回テレワーク推進戦略策定検討会
令和２年 ９月 ７日	第２回テレワーク推進戦略策定へ向けた事前検討会
令和２年 ９月１０日	第２回テレワーク推進戦略策定検討会
令和２年１０月２２日	第３回テレワーク推進戦略策定検討会
令和２年１１月２５日	第４回テレワーク推進戦略策定検討会
令和２年１２月１１日	整備検討施設視察
令和３年 ２月１５日	第５回テレワーク推進戦略策定検討会

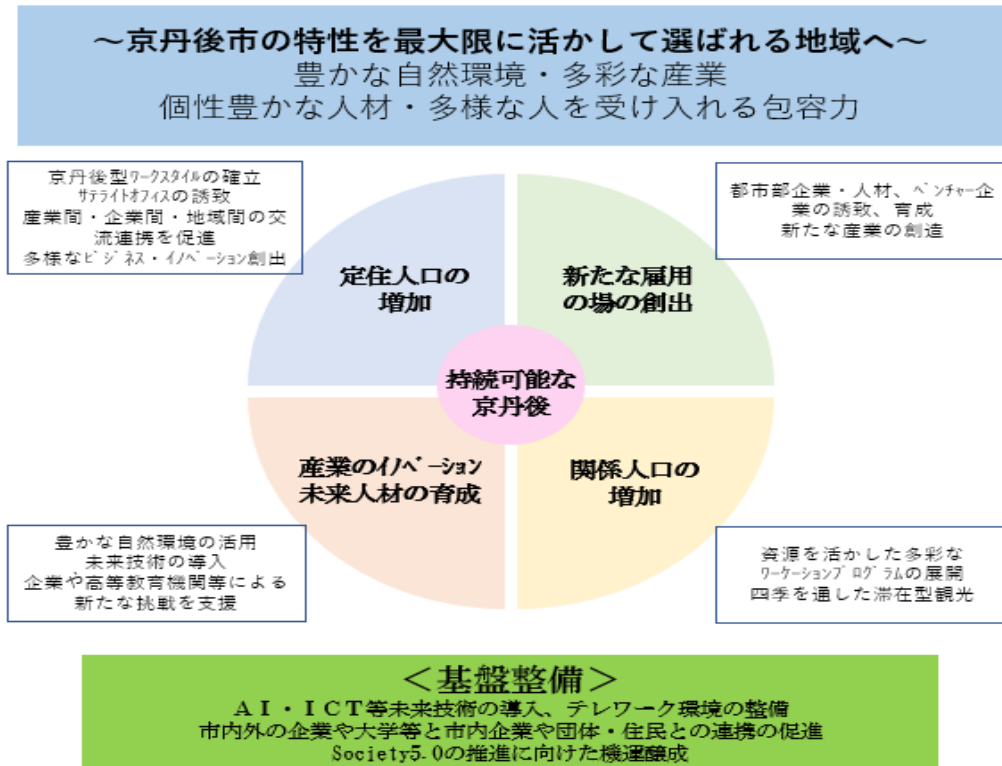
京丹後市商工振興課 TEL69-0440

京丹後市テレワーク推進戦略

【概要版】

【目指す将来像】

人口減少等に伴うさまざまな課題を解決するため、AI・ICT等未来技術の導入に加え、市外企業や大学等と市内企業や団体・住民の連携を促進し、地域におけるSociety5.0の推進に向けた機運醸成を図り、地域資源を活かしたテレワーク・ワーケーションを推進することで、豊かな自然環境、多彩な産業と、最先端の技術とが調和した、持続可能な未来都市京丹後の実現を目指します。



【誘致戦略の基本理念】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を機に都市部企業を中心にテレワークが浸透し、地方回帰の機運も高まっている中で、この機会を捉えてハード・ソフト面の受け入れ環境の整備を行い、豊かな自然環境と先端技術が調和した産業のイノベーションと都市部からの新たな人の流れをつくる「京丹後型ワークスタイル」を創造し、都市部企業や人材・サテライトオフィスの誘致、移住定住の促進につなげます。

【戦 略】

- ◎ 関係人口・関係企業を創出することに重点を置き、都市部企業・人材が継続的に本市に関わる仕組みを構築します。
- ◎ 本市の強みである豊かな自然環境を最大限に活かしながらICT環境を整備し、市内各所でテレワークをはじめ、企業間連携や人材交流など多彩なコンテンツを提供することができる機能と仕組みを構築し、京丹後型ワークスタイル※を確立します。

※京丹後型ワークスタイル

本市の民民れんけい推進本部ふるさと創生・働き方戦略アドバイザーである株式会社三菱総合研究所の松田智生氏が提唱する都市生活者の地方への期間限定型リモートワークである逆参勤交代の類型に基づき、京丹後型モデルとして「ワーケーション型」、「仕事型」、「移住型」を制定し、類型に応じた取り組みを進めていきます。

【戦略の柱】

（１）市内全域テレワーク環境の整備

テレワーク・ワーケーションの多様なニーズに対応するため、市内各所に官民一体でテレワーク環境を整備する必要があります。

（２）戦略実践組織の設立

策定したテレワーク推進戦略を効果的・効率的に実行するため、専門的な知見を有する企業・団体・個人が参画する中核組織を設置する必要があります。

（３）都市部企業・人材向けワーケーションプログラムの展開や市内企業との交流企画の実施

都市部からの企業・人材を誘致する仕組みを構築するとともに、情報の発信とニーズに応じたテレワーク・ワーケーションプログラムの立案とそれを提供する運営組織の構築が必要です。

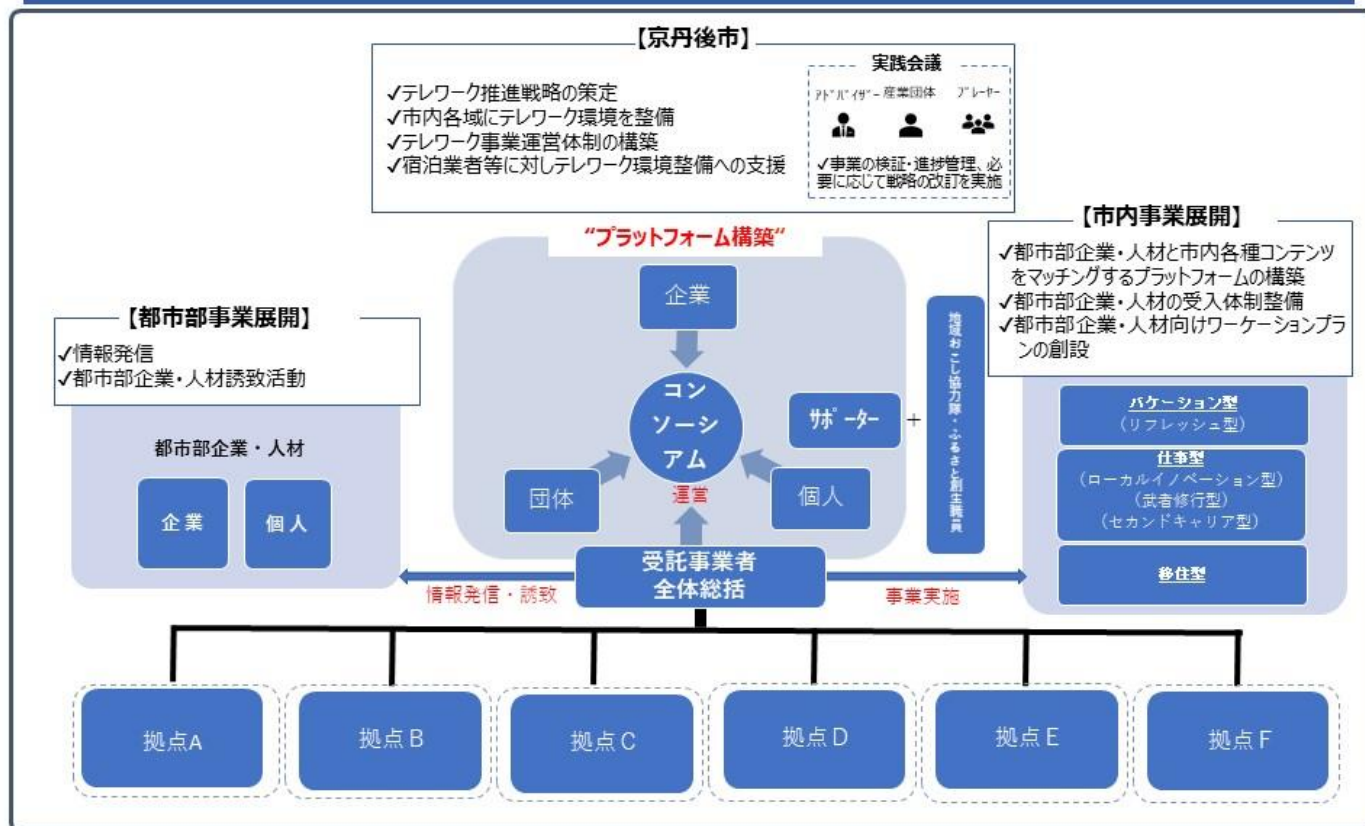
（４）テレワーク・ワーケーションプラットフォームの構築

都市部の企業や人材をマッチングするプラットフォームの構築とコンシェルジュの配置、その活動を支援するサポーターの組織化が必要です。

（５）情報経営イノベーション専門職大学（iU）等との連携によるIT人材の育成

先端技術やICTを活用した人材を育成するため、先進企業や高等教育機関との連携による人材の育成が必要です。

戦略の柱概要図



テレワーク拠点整備計画

テレワーク、ワーケーションにかかる多様なニーズに対応するため、公共施設の空きスペースや未利用施設等を候補地として選定・活用し、市内各所にテレワーク拠点を整備します。

- 整備検討施設については、テレワーク設備を導入できるスペースのある施設を選定
- 初期段階で整備するテレワーク拠点について、下記の視点に基づいて現地視察を行い1施設を選定
 - a.テレワーク拠点のハブとなる施設かどうか b.どのような人に使われるか c.想定される京丹後型モデル
 - d.どのような使い方ができるか e.どのような機能が必要か f.テレワーク拠点として何が必要か

【当初整備施設】

名 称：かぶと山虹の家 多目的ホール
 所 在 地：京丹後市久美浜町 6
 延床面積：334.38㎡
 構 造：木造



※令和4年度以降の整備は運営母体の意向やニーズ等を調査したうえで決定

主な取組及びスケジュール

項目	主な取組	令和2年度	令和3年度	令和4年度
ハード	テレワーク環境の整備	■設置場所等の検討 ■民間事業者への支援制度検討	■施設整備 ■施設運営 ■民間事業者への支援制度創設・支援	■施設整備 ■施設運営 ■民間事業者への支援
ソフト	戦略実践組織の設立・プラットフォーム構築	■組織構築に向け、関係者等と調整	■戦略実践会議の組織、運営 ■コンソーシアムの組織化、運営 ■コンソーシアム参画団体のニーズ調査、分析、事業計画の作成 ■プラットフォームの構築	■戦略実践会議の運営 ■コンソーシアムの運営
	ワーケーションプログラム・交流事業の展開	■事業内容の検討	■テレワークマッチング・コーディネート ■研修・体験プログラムの開発 ■テレワーク・ワーケーションプログラムの実施 ■都市部企業・人材向けプロモーション、誘致活動	■テレワークマッチング・コーディネート ■研修・体験プログラムの開発 ■テレワーク・ワーケーションプログラムの実施 ■都市部企業・人材向けプロモーション、誘致活動
	普及啓発・IT人材育成（iUとの連携事業）	■iUと連携した人材育成事業を展開	■iUと連携した人材育成事業を展開	■iUをはじめ、都市部企業・人材等とも連携した人材育成事業を展開

赤字：市主体
 青字：民間主体

京丹後市テレワーク推進戦略

令和3年2月

京都府京丹後市

1 現況と課題

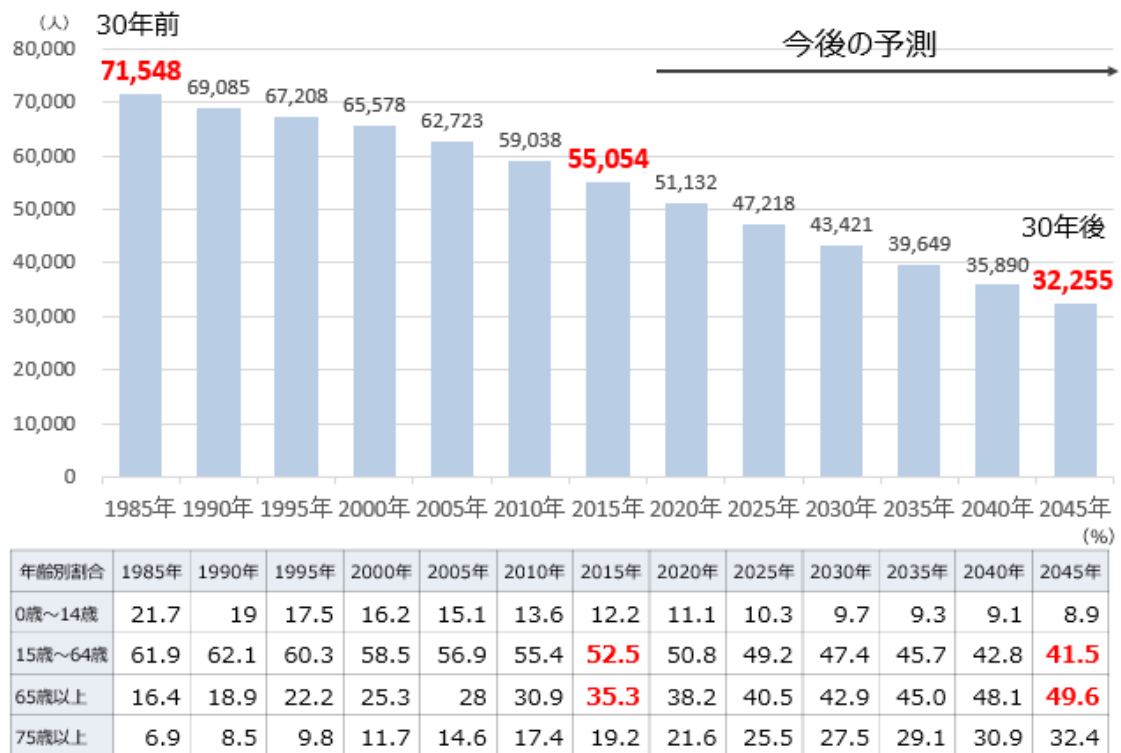
(1) 人口減少・少子高齢化による人材不足【図—1、図—2 参照】

○本市には伝統産業である織物業をはじめ、機械金属業などの製造業、豊かな自然環境を活かした農林水産業や観光業など多彩な産業が存在するが、高齢化等による生産年齢人口の減少、市内産業の人手不足、後継者不足が大きな課題となっています。

○高校生の9割以上が卒業後に転出し、さらに都市部と比べ働く場の不足や情報インフラの格差等の理由から、Uターンなど20代前半の回復率が約27%（H22・H27年国勢調査実績値により算出）と若者の転出超過が続いています。

○本市の人口減少に歯止めをかけるためには、地場産業の魅力向上を図ることはもとより、「地元でいながら都会の仕事ができる」「地元でも夢が叶えられる」環境を整備していくことが重要です。

【図—1 京丹後市の人口減少、少子高齢化の状況】



（出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所将来推計）

【図－2 京丹後市への移住者等の状況】

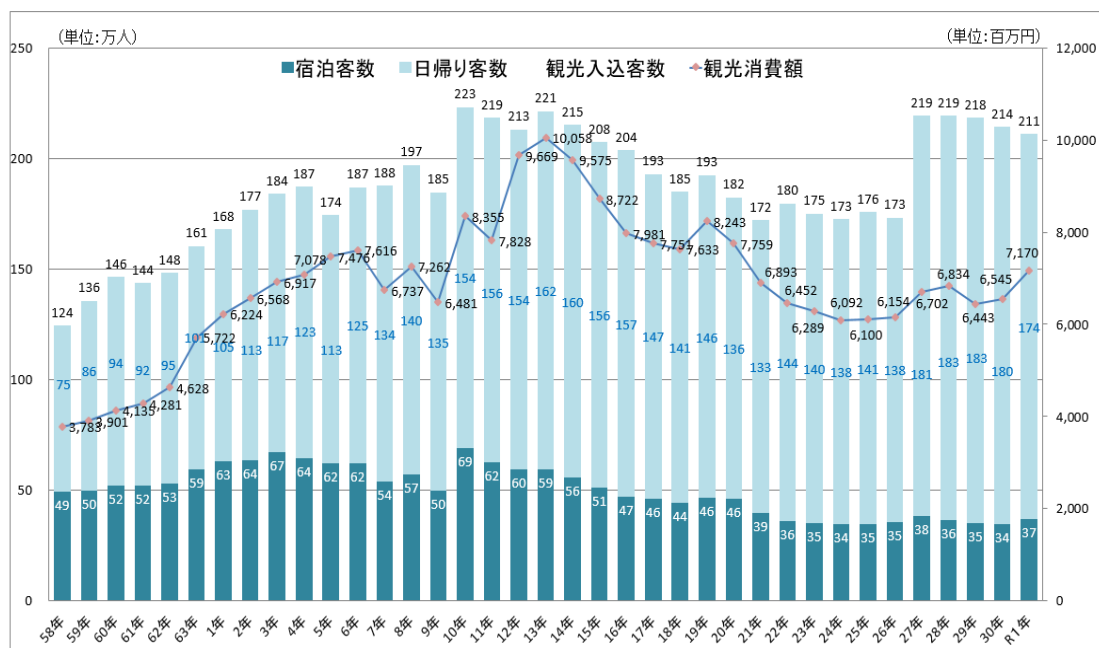
	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年	対前年 比
移住者数	4 3 人	3 3 人	5 1 人	4 4 人	4 3 人	97.7%
移住世帯 数	2 4 世帯	2 2 世帯	3 2 世帯	2 4 世帯	2 2 世帯	91.7%
うちUター ン人数	—	3 人 (9.1%)	7 人 (13.7%)	9 人 (20.5%)	7 人 (16.3%)	77.8%
割合が高 い年齢層	3 0 代	2 0 代	3 0 代	2 0 代 3 0 代	3 0 代	—
移住相談 件数	未集計	3 0 6 件	5 0 3 件	7 7 4 件	6 7 8 件	87.6%

(出典：市政策企画課)

(2) 二季型観光からの脱却【図－3、図－4、図－5 参照】

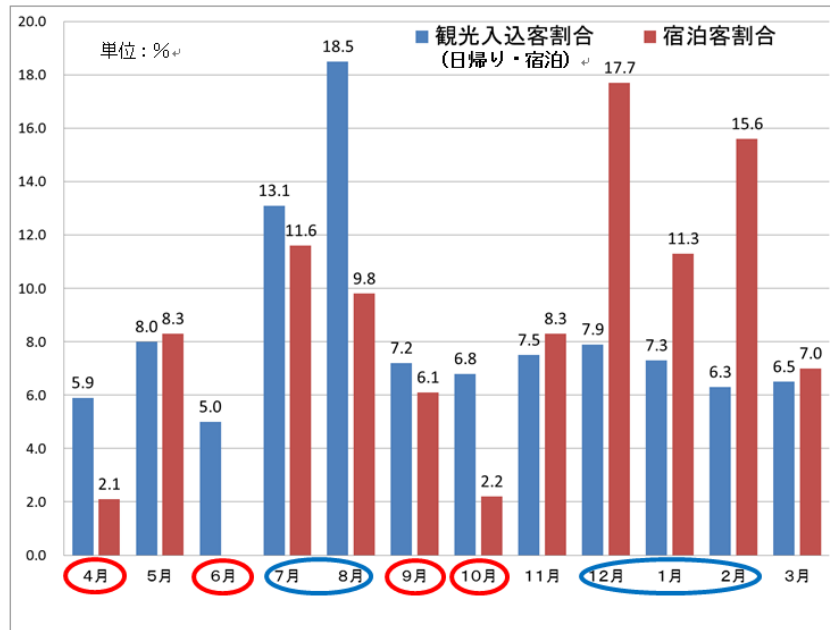
○「夏の海水浴」、「冬のカニ」の二季型観光による春秋の集客力不足や観光客の滞在時間が短く、宿泊客数や観光消費額の伸びは低い状況にあることから年間を通して本市に長く滞在してもらえようような仕組みづくりが急務となっています。

【図－3 京丹後市観光入込客数・観光消費額】



(出典：京都府観光入込客調査報告)

【図－4 観光客の月別割合（観光入込客、宿泊客別）】



（第3次観光振興計画から抜粋）

【図－5 京丹後市内宿泊施設数と収容人数】

		ホテル	旅館	民宿	その他	計
網野町	施設数	2	★45	24	1	★72
	収容人数	124	★2,828	849	37	★3,838
丹後町	施設数	0	7	15	★5	27
	収容人数	0	328	483	★278	1,089
久美浜町	施設数	★3	14	★48	4	69
	収容人数	266	735	★1,561	103	2,665
峰山町	施設数	★3	2	0	1	6
	収容人数	★514	68	0	24	606
大宮町	施設数	1	1	0	0	2
	収容人数	71	30	0	0	101
弥栄町	施設数	1	0	0	3	4
	収容人数	70	0	0	131	201
合 計	施設数	10	69	87	14	180
	収容人数	1,045	3,989	2,893	573	8,500

★＝町別比較で最多

（第3次観光振興計画から抜粋）

（3）AI・ICT等未来技術の活用

○本市には情報関連企業が少なく、大学等の高等教育機関もないため、地元企業・住民にAI、ICT活用の機運が高まっていません。

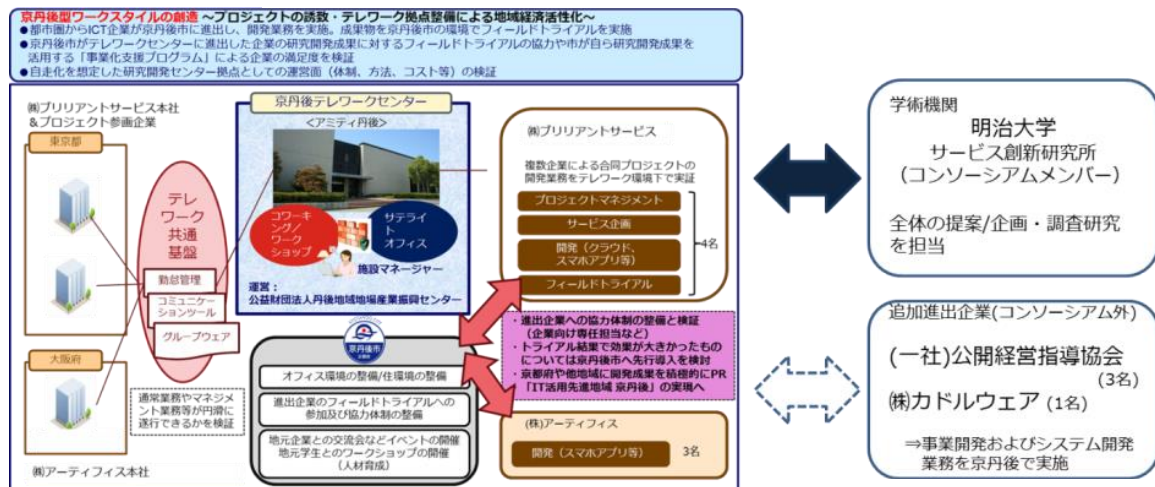
2 これまでの取り組み及び今後の方向性

平成 26 年度に策定した京丹後市まち・ひと・しごと創生総合戦略において、基本目標のひとつに「本市への新しいひとの流れをつくる」を掲げ、市内全域に敷設した光ファイバ網や豊かな自然環境などの優位性を活かしたテレワークの推進を重点施策に位置付け、テレワーク環境の整備やサテライトオフィスの誘致に着手しました。

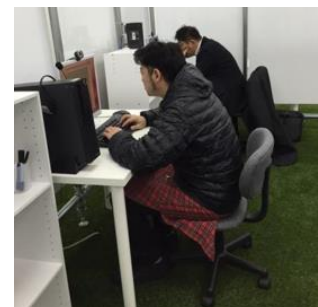
具体的には、平成 27 年度に総務省の「ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業」の採択を受け、「京丹後ふるさとテレワークセンター」を開設し、進出企業のフィールドトライアルへの協力や満足度の検証を行ったほか、平成 28 年度には総務省の「お試しサテライトオフィス事業」を活用し、「農業×テレワーク」・「観光×テレワーク」など、地方で人材を必要とする産業分野の仕事と本拠の仕事とを両立する新しい働き方として「デュアルワーク」を促進するため、都市部企業へのニーズ調査等を実施し、事業を進めるうえでの課題や本市においても都市部企業がテレワークができることなど有用性を確認したところです。

今般の新型コロナウイルス感染症の影響によりテレワークによる多様な働き方が浸透する中、都市部企業のサテライトオフィスの誘致や自然に囲まれた豊かな生活と仕事を両立させることができる環境を活かしたテレワーク推進戦略を策定し、都市部から企業や人材の誘致を進め、将来的な定住人口の増加につなげます。

【ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業のモデル】



【実証事業の様子】



【実証事業での課題等】

ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業

課題	概要	解決策
進出企業が協業できる地元 IT 企業やフリーランスが見あたらない	少人数のテレワーカーで事業開発・システム開発を進めるためには、地域の人的リソースとの協業が不可欠となるが、IT 系の企業や(主婦などを含めた)フリーランスが質的・量的に不足しており、プロジェクトの遂行や、京丹後地域での定着の阻害要因となっている。	京丹後市の人材バンクを活用するとともに、テレワークセンターを地域に開放し、地域との交流が活発化する場にすることによって、潜在的な人的リソースの発掘・育成につなげることを検討。
進出企業のコスト負担が大きい	実証事業を通じて、テレワークが機能することは分かったものの、サテライトオフィス維持コストを勘案すると、進出企業が社員を移住させるまでのインセンティブが働かない。	「都会の企業が都会の業務を京丹後で行う」という『誘致型』事業のみならず、「都会の企業が京丹後の業務を京丹後で行う」という『内発型』事業を(既存事業ではなく)都会の企業のノウハウにより新たに創出し、企業にとって京丹後でのテレワークの必然性を高める取り組みを開始。
適切な居住施設がない	近辺にテレワーカーの居住に適したマンション・アパートが少ないため、移住の形態はとりにくい。	京丹後市が空き家物件の紹介や居住支援策を講じているが、適切な物件が不足している。

(平成 26 年度補正予算 ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業 成果報告書)

お試しサテライトオフィス事業 (三大都市圏に所在する企業等が求めるもの)

項目	内容
理想のサテライトオフィス像	・ 物件の形態：古民家や賃貸住宅（オフィス兼住居） ・ 物件の広さ：100㎡未満 ・ 複数企業等で同居の場合は、秘密性の確保、入退室管理等の環境整備が必要
行政に求める支援策	・ 開設時や一定期間の運営等の財政支援 ・ 人材確保 ・ 地元事業者等とのマッチング機会の創出

(「お試しサテライトオフィス」モデル事業成果報告書)

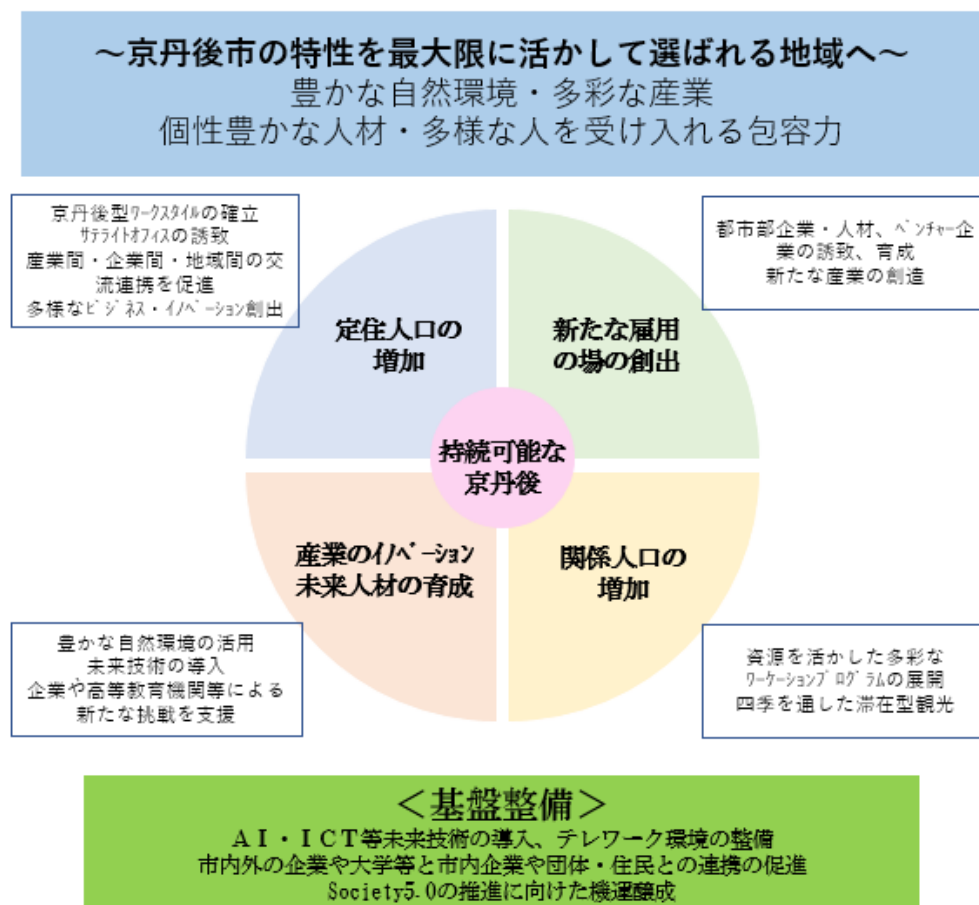
お試しサテライトオフィス事業（デュアルワークについて）

項目	内容
企業から見た可能性	「本来業務の傍らで他の業務に従事することは不可能」など実現性に疑問の声
市として現実にどう向き合うか （本市の方向性）	「仕事（農業や観光業）×仕事（テレワーク）」ではなく、「趣味・興味（農作業や観光体験）×仕事（テレワーク）」としてワークライフバランスに視点を移し、現実を踏まえた就労モデルへの転換が必要

（「お試しサテライトオフィス」モデル事業成果報告書）

3 目指す将来像

人口減少等に伴うさまざまな課題を解決するため、AI・ICT 等未来技術の導入に加え、市外企業や大学等と市内企業や団体・住民の連携を促進し、地域における Society5.0 の推進に向けた機運醸成を図り、地域資源を活かしたテレワーク・ワーケーションを推進することで、豊かな自然環境、多彩な産業と、最先端の技術とが調和した、持続可能な京丹後の実現を目指します。



- (1) テレワークの推進により本市ならではの働き方を確立し、サテライトオフィスの誘致や移住定住の促進につなげ、産業間、企業間、地域間との交流・連携を促進することで、多様なビジネスやイノベーションを創出し、持続可能な経済・社会を実現する。
- (2) 地域での学びなどに着目し、資源を活かした多彩なワーケーションプログラムを展開することで、都市部からの新たな人の流れをつくり、四季を通した滞在型観光への転換と関係人口につなげる。
- (3) 都市部企業・人材、ベンチャー企業等の誘致・育成による新たな産業の創造や多様な就業機会を確保し、市内企業とのマッチング等による地域産業の高度化を図り、新たな雇用の場を創出する。
- (4) 豊かな自然環境の活用や産業・事業所間の連携、未来技術の導入により、住民・企業の情報リテラシーの向上や機運の醸成を図るとともに、企業や高等教育機関等による新たな挑戦を支援するトライアルフィールドを提供し、産業のイノベーションとまちの将来を担う未来人材を育成する。

4 誘致戦略の基本理念

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を機に都市部企業を中心にテレワークが浸透し、地方回帰の機運も高まっている中で、この機会を捉えてハード・ソフト面の受け入れ環境の整備を行い、豊かな自然環境と先端技術が調和した産業のイノベーションと都市部からの新たな人の流れをつくる「京丹後型ワークスタイル」を創造し、都市部企業や人材・サテライトオフィスの誘致、移住定住の促進につなげます。

5 戦略

◎関係人口・関係企業を創出することに重点を置き、都市部企業・人材が継続的に本市に関わる仕組みを構築します。

◎本市の強みである豊かな自然環境を最大限に活かしながら ICT 環境を整備し、市内各所でテレワークをはじめ、企業間連携や人材交流など多彩なコンテンツを提供することができる機能と仕組みを構築し、京丹後型ワークスタイル※を確立します。

※ 京丹後型ワークスタイル

本市の民民れんけい推進本部ふるさと創生・働き方戦略アドバイザーである株式会社三菱総合研究所の松田智生氏が提唱する都市生活者の地方への期間限定型リモートワークである逆参勤交代の類型に基づき、京丹後型モデルとして「バケーション型」、「仕事型」、「移住型」を制定し、類型に応じた取り組みを進めていきます。

【逆参勤交代の類型】

モデル	目的
ローカルイノベーション型	地方創生の新規事業化
リフレッシュ型	好業績社員のモチベーション向上、メンタルヘルス改善や復職
武者修行型	若手や将来の経営幹部のスキルアップ・キャリアアップ
育児・介護型	育児や介護対応での故郷でのリモートワーク
セカンドキャリア型	シニア社員のスキルを活かした出向や転籍

松田智生編著『明るい逆参勤交代が日本を変える』（事業構想大学院大学出版部 2020 年）

《戦略の柱》

(1) 市内全域テレワーク環境の整備

テレワーク・ワーケーションの多様なニーズに対応するため、市内各所に官民一体でテレワーク環境を整備する必要があります。

(2) 戦略実践組織の設立

策定したテレワーク推進戦略を効果的・効率的に実行するため、専門的な知見を有する企業・団体・個人が参画する中核組織を設置する必要があります。

(3) 都市部企業・人材向けワーケーションプログラムの展開や市内企業との交流企画の実施

都市部からの企業・人材を誘致する仕組みを構築するとともに、情報の発信とニーズに応じたテレワーク・ワーケーションプログラムの立案とそれを提供する運営組織の構築が必要です。

(4) テレワーク・ワーケーションプラットフォームの構築

都市部の企業や人材をマッチングするプラットフォームの構築とコンシェルジュの配置、その活動を支援するサポーターの組織化が必要です。

(5) 情報経営イノベーション専門職大学 (iU) 等との連携による IT 人材の育成

先端技術や ICT を活用した人材を育成するため、先進企業や高等教育機関との連携による人材の育成が必要です。

【都市部企業社員・人材】

- ✓ワーケーションや企業研修プログラム、地元企業等との交流事業に参加
- ✓期間限定型リモートワークで京丹後の暮らしを体験



ワーケーションプログラム等に参加

【京丹後市】

- ✓市内各域にテレワーク環境を整備
- ✓宿泊業者に対しテレワークプランの創設を依頼
- ✓宿泊業者等に対しテレワーク環境整備への支援



自然あふれるビジネスセンター
※既存施設や空家等を活用し各町域に整備



先進ICTセンター（仮称）
※将来的な整備を検討

京丹後型 “ワークスタイル” の確立

プロモーション
誘致活動

【都市部・地元受託事業者】

- ✓ビジネスセンターを活用したワーケーション・交流事業のコーディネート
- ✓都市部企業向けプロモーション
- ✓都市部企業等が参画するプラットフォーム構築

【情報経営イノベーション専門職大学(iU)】

- ✓連携協定に基づき、人材育成事業等を実施
- ✓都市部企業・地元企業とのオープンイノベーションプログラムに参画

《戦略の展開》

(1) 市内全域テレワーク環境の整備

① 官（京丹後市が整備）

- ・テレワーク、ワーケーションにかかる多様なニーズに対応するため、公共施設の空きスペースや未利用施設等を候補地として選定・活用し、市内各所にテレワーク拠点を整備します。
- ・整備検討施設については、テレワーク設備を導入できるスペースのある施設を選定します。
- ・初期段階で整備するテレワーク拠点について、下記の視点に基づいて現地視察を行い1施設を選定します。
 - a. テレワーク拠点のハブとなる施設かどうか
 - b. どのような人に使われるか
 - c. 想定される京丹後型モデル
 - d. どのような使い方ができるか
 - e. どのような機能が必要か
 - f. テレワーク拠点として何が必要か

【当初整備施設】

(1) かぶと山虹の家

所在地：京丹後市久美浜町 6

延床面積：334.38㎡

構 造：木造



【留意事項】

- 施設の整備だけではなくグランピング用テントを活用するなど新しいテレワークのスタイルを提案していきます。
- 周辺環境を活かしたアウトドアアクティビティや体験型イベントなど本市ならではの自然体験の拠点として活用していきます。
- 車や E-Bike など交通手段の確保が必要です。

※現地視察評価

項目	評価
テレワーク拠点のハブとなる施設かどうか	・「自然」を訴求していくには最適な拠点になり得る。 ・施設としての魅力は少ないため、グランピング施設等を活用しながら、新しいテレワークスタイルの提案が必要。 ・久美浜町全体を面で捉えて、バケーション＋ワークのプログラムを組み立てるとより魅力的なハブになり得る。
どのような人に使われるか	・京丹後市のファンになってくれる人 ・趣味を持つ人 ・フリーランス
想定される京丹後型モデル	・バケーション型
どのような使い方ができるか	・久美浜湾周辺の環境を活かしたアウトドアアクティビティや体験型イベントなどのプログラムの提供。 ・テレキャン（テレワーク×キャンプ）という新しい価値の提供 ・テレワークだけでなく福利厚生を兼ねた企業研修、教育旅行を誘致 ・市民の交流スペースとして活用。
どのような機能が必要か	・” 防災キャンプ × 企業研修”、“ヘルスツーリズム（長寿食含む）×企業研修など”、本市の特色を生かした企業研修の提供。 ・ブレインストーミングや企業の事業戦略を非日常の空間で行うことのメリットが感じられる仕組みづくり（遠隔でグラフィックレコーディングのサービスを提供も可能）。 ・車、E-bike など移動手段の確保 ・既存のキャンプ場利用者やキャンプをしながら働きたい人をターゲットとして、一緒に拠点整備についての検討を行う。 ・グランピングやテントサウナなどの設置により話題性や集客は可能と考えるが、テレワークとなりえるのか、短期間のバケーションが目的となってしまう恐れがある。
テレワーク拠点として何が必要か	【ハード面】 ・WEB 会議等を行う機密性の高い空間 ・宿泊施設（スペース）の整備 ・常設型のグランピング施設 ・冷暖房設備（施設内及びグランピング内） ・wi-fi 環境（施設内及びキャンプ場内） ・プロジェクター、スクリーン ・アウトドアアクティビティ関連備品（カヌー、カヤック、SUP、E-Bike）

	【ソフト面】 ・アウトドアアクティビティや体験型イベントの充実（ハイキング、DIY、SUP、カヌー、E-Bike ツアー、ヨガ講座等） ・コーディネーターの配置
--	--

（２）今後のテレワーク拠点整備

テレワーク拠点を運営する中で、利用者のニーズ、利用実態等の分析を行い、戦略実践組織やコンソーシアムで今後のテレワーク拠点整備について検討していきます。

② 民（民間事業者が整備）

- ・宿泊業者やコワーキングスペース等の施設を運営する事業者等が実施するテレワーク環境の整備等に対し、支援制度を設け民間事業者の参画を推進するとともにスタートアップを支援することで、機運の醸成と定着を図ります。

【市内コワーキングスペース等施設一覧】

- ・吉翠苑
- ・丹後・知恵のものづくりパーク
- ・つねよし百貨店
- ・セントラーレホテル京丹後
- ・アサモノヤカタ
- ・雨情草庵
- ・金平楼
- ・とと屋
- ・レストこのしろ
- ・丹後王国（ホテル）
- ・時の宿まつだ
- ・民宿つるや
- ・民宿かず子

③ コワーキングスペース提供事業者の誘致

- ・全国各地でコワーキングスペースを展開する事業者を本市に誘致することで、各地のコミュニティとの交流により、新たなネットワークの構築やイノベーションの促進を図ります。

④ 先進 ICT センター（仮称）の整備検討

- ・「自然あふれるビジネスセンター構想」や今後の庁舎整備方針等に沿って、本市における Society5.0 の推進拠点となる「先進 ICT センター」の整備を検討します。

⑤ ウィズコロナ・アフターコロナにおける新型コロナウイルス感染症のリスク低減

- ・制定した「京丹後市安全で安心な市民生活と観光立市のための新型コロナウイルス感染症等対策条例」に基づき、各関係機関と連携し、市内での発生予防、蔓延防止対策を的確かつ迅速に実施していきます。

※ テレワーク施設利用者が新型コロナウイルスに感染した場合の具体的な対応

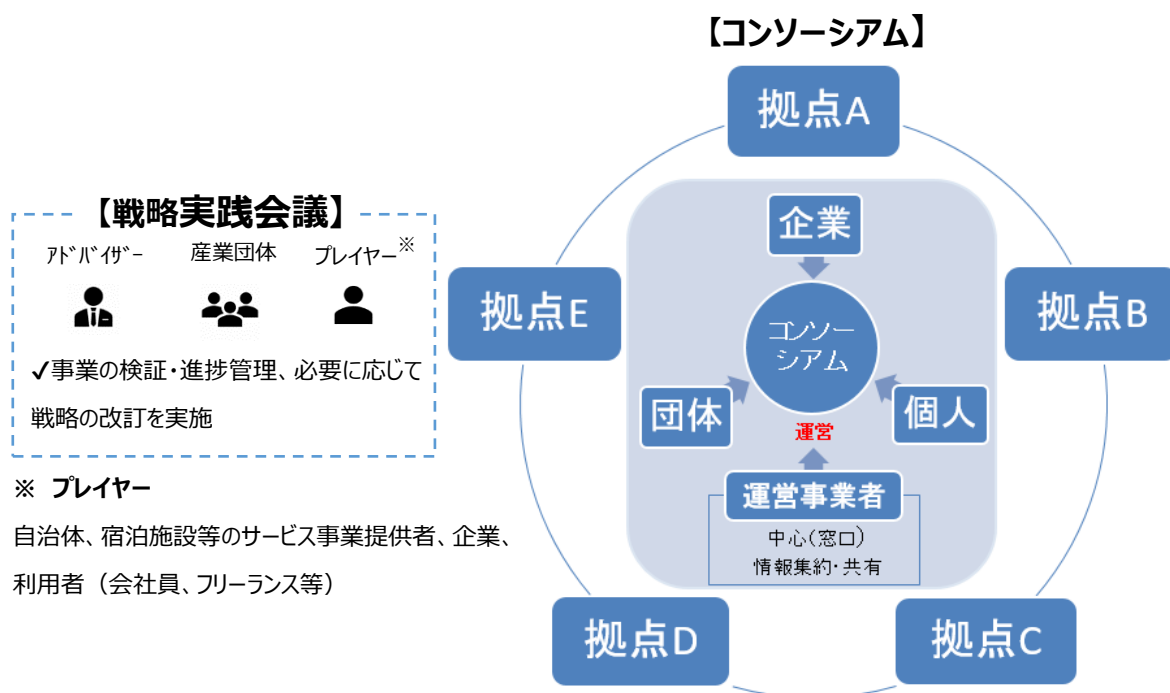
- ・保健所に感染者発生への報告、保健所の追跡調査への協力。
- ・保健所の指示に従いテレワーク施設のウイルス除染の実施。

【留意事項】

- 市や地元企業と縁のある都市部企業・人材を中心に、受入プログラムやコワーキングスペース等の設備、必要なサポート等についてニーズ調査を行い、戦略を実践するうえで効果的な手法を検討していきます。
- 既にコワーキングスペースとして活用されている施設や既に人間関係や企業群とコミュニケーションがとれるような施設なども活用していきます。
- 都市部企業との相乗効果やイノベーション、市民が新しいことを学べるなど、都市部企業・人材だけでなく地域住民へもメリットがある場所とすることが重要です。
- 都市部企業・人材と地域とのつながりを深めるため、既に地域の役割を担っている場所を活用することも重要です。
- 誰にでも開かれたスペースだけでなく、テレビ会議が実施できるような秘密性を確保したスペースも必要です。

(2) 戦略実践組織の設立

各テレワーク拠点を繋ぎながら戦略を効果的に実践していくため、民民れんけい推進本部ふるさと創生・働き方戦略アドバイザーや産業団体などで組織する実践会議の設立と、市内外の専門的な知見を有する企業・団体・個人、ソフト事業を担う中核組織でコンソーシアムを組み、推進していきます。



【留意事項】

- 戦略実践組織の中心となり、テレワーク推進戦略に基づく事業の実施、コンソーシアムの運営を担うとともに、情報や知見を集約する団体が必要です。

(3) 都市部企業・人材向けワーケーションプログラムの展開や市内企業との交流企画の実施

- 都市部企業・人材をターゲットに、本市の豊かな自然を活かした「京丹後型ワークスタイル」のワーケーションプログラムを展開します。
- 宿泊業者に対しテレワークプランの創設を依頼し、地域をあげたテレワーカーの受入体制を構築します。
- 情報経営イノベーション専門職大学(iU)の参画も得ながら、都市部企業・人材との継続的な関係性を構築するためのマッチングやオープンイノベーションプログラム等、交流事業を実施します。

【バケーション型プログラム】

食や温泉、豊かな自然環境等の多彩な観光資源を活用した本市ならではのアクティビティ体験やゆっくりと休暇を過ごすなどリフレッシュ・健康増進を主な目的とする仕事と休暇との両立を図るモデルで、本モデルを切り口とした新たな観光コンテンツの確立により、本市での滞在期間の長期化や四季を通じた滞在型観光づくりの推進を目指します。

① ターゲット

- ・市内産業と連携できる企業
- ・エシカル消費に取り組む企業
- ・CG 動画制作企業、IT 系企業
- ・IT 系フリーランサー
- ・社会課題解決型の企業・人材（IT、コンサル、デザイナー）
- ・京丹後市のファンになってくれる人
- ・地域資源を活用しローカルプロダクトを生み出せる人
- ・イノベーションを起こしたい人（デザイナー：丹後ちりめんやプロダクトデザイン）
- ・外国人等の日本人と価値観の異なる人

② 整備

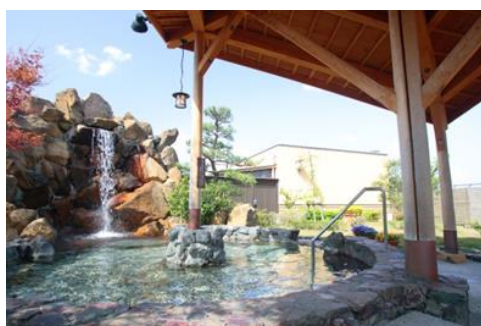
- ・旅館、ホテル、民宿など宿泊施設
- ・温泉、レジャー、道の駅など観光施設

③ 整備内容

- ・Wi-Fi 環境
- ・貸出し用デスクライト、プリンターなどの事務用備品の整備

④ プログラム（案）

- ・ヘルスツーリズムプログラム
- ・自然体験プログラム



【仕事型プログラム】

地域課題の解決や地元企業との連携によるイノベーション創出、人材育成・研修実施、経験や人脈の豊富なシニアの活用など本市をフィールドにビジネスや人材育成・活用を行うモデルで、未来技術の導入や産業間・企業間の交流が促進され、新産業創造や市内での雇用確保、市内産業の活性化・技術発展を目指します。

① ターゲット

- ・市内産業と連携できる企業
- ・社会課題解決型の企業・人材（IT、コンサル、デザイナー）
- ・京丹後市のファンになってくれる人
- ・外国人等の日本人と価値観の異なる人
- ・趣味を持つ人
- ・中高年の会社員（中間管理職）

② 整備

- ・古民家等の空き家
- ・廃校施設（ハード整備が最低限で行える場所）
- ・ものづくり工房（集客対応できる場所や各種加工ができる場所）
- ・旅館、ホテル、民宿など宿泊施設

③ 整備内容

- ・WEB 会議室
- ・ホワイトボード、プロジェクター、スクリーン等の研修関係備品の整備
- ・貸出し用デスクライト、プリンターなどの事務用備品の整備
- ・セキュリティ環境
- ・移動手段（デマンド交通）
- ・ファブラボ※関連備品の整備

※ ファブラボ

デジタルからアナログまでの多様な工作機械を備えた、実験的な市民工房のネットワーク

④ プログラム（案）

- ・地域課題解決型プログラム（環境、人材不足、事業継承）
- ・京丹後の食活用・就農体験プログラム（新商品企画、開発）



【移住型プログラム】

介護等のために離職せずに実家に帰り働くなど、地方で暮らしながら都市圏の企業の仕事をリモートワークで行うモデルで、フリーランスに加え、都市部企業の人材が企業に所属したまま移住後も都市部の仕事を行うことが可能となり、U・I ターンの促進による定住人口の創出を目指します。

① ターゲット

- ・フリーランス
- ・企業内で行動力に長けている人
- ・企業家
- ・都市部で生活している本市出身者

② 整備

- ・お試し住宅
- ・移住支援センター
- ・シェアハウス

③ 整備内容

- ・地域の人とのつながりを生む交流スペース
- ・都市部企業・人材と地元とつなぐコーディネーター

④ プログラム（案）

- ・自然体験プログラム
- ・暮らし方発見プログラム



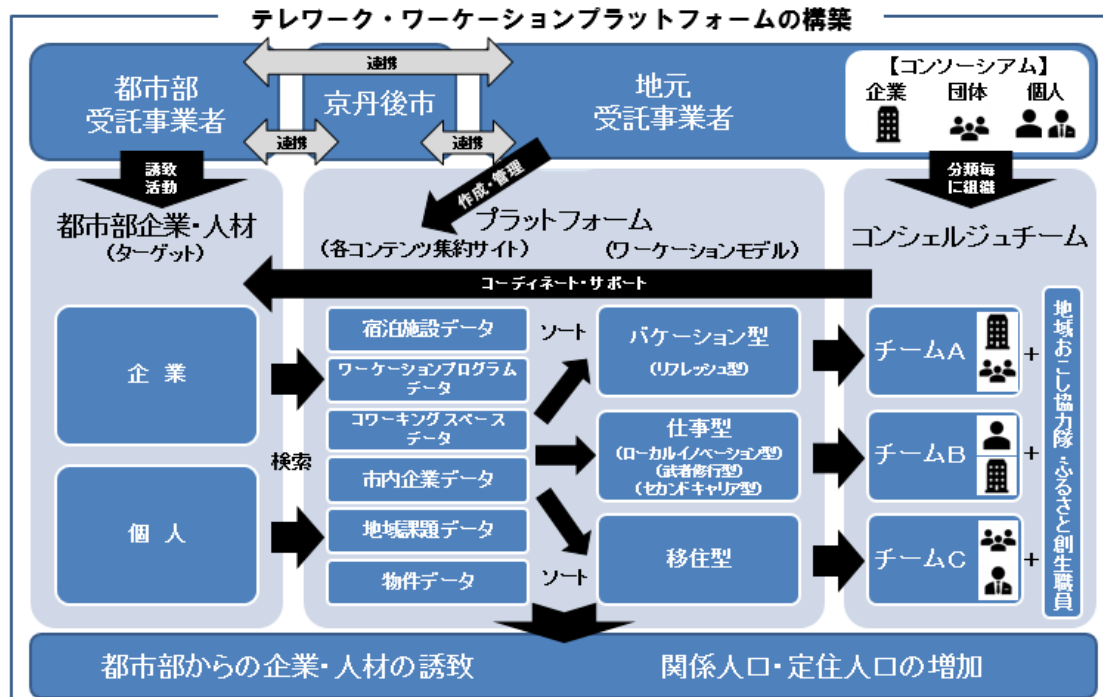
（４）テレワーク・ワーケーションプラットフォームの構築

- 都市部企業・人材と市内各種コンテンツをマッチングするプラットフォームを構築します。
- コワーキングスペースやワーケーションプログラム、宿泊施設等の市内各種コンテンツ情報を集約したウェブサイトを作成し、利用者が一括で選択できる環境を整備します。
- 本市の魅力を伝えられ、本市でサテライトをしながら働く意味を共に考えられる企業や団体、個人の参画により、テレワーク推進戦略に基づく施策を実践する組織を設立します。
- 移住・定住並びに創業・起業に関する相談や各種支援制度など、各関係機関と連携し支援窓口へつなぐ体制を整え、サポートします。
- ターゲットや目的に合わせ組織されたコンシェルジュチームがコーディネート・サポートを行い、必要に応じて地域おこし協力隊やふるさと創生職員と連携した体制を整備します。

【留意事項】

- ウェブサイトには、意欲のあるプレーヤーの提供したいコンテンツを掲載し集約していきます。
- コワーキングスペースへ都市部企業・人材と地域とをつなぐ役割を担うコーディネーターの配置が必要です。
- 京丹後市に本社・事務所があり都市部に知見を持つ企業が都市部企業・人材へのアプローチや情報共有・収集などの調整の担い手となり、都市部で誘致活動を行う京丹後市支社の役割を担うことが重要です。特に京都市内の企業へ積極的にアプローチを行うなど、京都府内での取り組みも進めていきます。
- 市や地元企業の地縁やゆかりのある企業へのアプローチや金融機関、不動産業を通じての情報発信も重要です。
- 都市部企業・人材だけでなく市民にもメリットのあるプログラムを実施することも重要です。
- 利用者にウェブサイトへのレビュー記事の掲載を依頼し、利用者の声による情報発信・PRを図ります。
- ウェブサイトには、地元企業が求めている人材や仕事の内容等をPRするページを設け、都市部で誘致活動を行う企業とも連携しながら発信していきます。

【プラットフォームイメージ】



(5) iU 等との連携による IT 人材の育成

○iU の教授や先進企業の経営者等を講師とし、地域の情報リテラシー向上に向けた普及啓発・人材育成事業の展開

【具体例】

- ① 住民、企業、学生等を対象とした IT 人材育成事業として、プログラミング・AI 等の活用講座や実践型ワークショップを実施していきます。
- ② ICT 教育の質向上のための小中学校教員等に対する勉強会等を実施していきます。

○京丹後市サテライトオフィスの設置

- ① ICT 等の先端技術を活用し地域課題解決に向けた産官学連携事業を実施していきます。
- ② 京丹後市をフィールドとした学生と教授による共同プロジェクトやインターンシップ等を実施していきます。
- ③ 他大学と連携した共同プロジェクトを実施していきます。

6 スケジュール

項目	主な取組	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
ハード	テレワーク環境の整備	■設置場所等の検討 ■民間事業者への支援制度検討	■施設整備 ■施設運営 ■民間事業者への支援制度創設・支援	■施設整備 ■施設運営 ■民間事業者への支援
ソフト	戦略実践組織の設立・プラットフォーム構築	■組織構築に向け、関係者等と調整	■戦略実践会議の組織、運営 ■コンソーシアムの組織化、運営 ■コンソーシアム参画団体のニーズ調査、分析、事業計画の作成 ■プラットフォームの構築	■戦略実践会議の運営 ■コンソーシアムの運営
	ワーケーションプログラム・交流事業の展開	■事業内容の検討	■テレワークマッチング・コーディネート ■研修・体験プログラムの開発 ■テレワーク・ワーケーションプログラムの実施 ■都市部企業・人材向けプロモーション、誘致活動	■テレワークマッチング・コーディネート ■研修・体験プログラムの開発 ■テレワーク・ワーケーションプログラムの実施 ■都市部企業・人材向けプロモーション、誘致活動
	普及啓発・IT 人材育成 (iU との連携事業)	■iU と連携した人材育成事業を展開	■iU と連携した人材育成事業を展開	■iU をはじめ、都市部企業・人材等とも連携した人材育成事業を展開

赤字：市主体
青字：民間主体

